

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和6年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書（令和5年度）
- 資金収支計算書（令和5年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 1,202,775,037,645 | 固定負債 | 682,180,055,250 |
| 有形固定資産 | 1,145,155,343,456 | 地方債 | 608,105,059,450 |
| 事業用資産 | 472,664,850,760 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 213,493,100,827 | 退職手当引当金 | 74,004,671,000 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 726,222,569,614 | その他 | 70,324,800 |
| 建物減価償却累計額 | -479,152,900,324 | 流動負債 | 53,518,665,216 |
| 工作物 | 78,584,169,621 | 1年内償還予定地方債 | 46,389,491,000 |
| 工作物減価償却累計額 | -67,054,901,762 | 未払金 | 53,926,872 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 6,239,750,667 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 832,147,877 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 3,348,800 |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | 負債合計 | 735,698,720,466 |
| 建設仮勘定 | 572,812,784 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 663,463,556,158 | 固定資産等形成分 | 1,212,431,262,686 |
| 土地 | 328,757,046,920 | 余剰分(不足分) | -715,766,247,735 |
| 建物 | 22,435,481,492 | | |
| 建物減価償却累計額 | -16,380,169,624 | | |
| 工作物 | 646,546,044,961 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -366,849,342,104 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 48,954,494,513 | | |
| 物品 | 20,188,574,055 | | |
| 物品減価償却累計額 | -11,161,637,517 | | |
| 無形固定資産 | 2,758,049,369 | | |
| ソフトウェア | 148,556,702 | | |
| その他 | 2,609,492,667 | | |
| 投資その他の資産 | 54,861,644,820 | | |
| 投資及び出資金 | 23,735,588,400 | | |
| 有価証券 | 870,921,400 | | |
| 出資金 | 22,864,667,000 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | -52,615,000 | | |
| 長期延滞債権 | 4,406,258,514 | | |
| 長期貸付金 | 5,025,363,000 | | |
| 基金 | 22,270,202,687 | | |
| 減債基金 | 19,706,811,000 | | |
| その他 | 2,563,391,687 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -523,152,781 | | |
| 流動資産 | 29,588,697,772 | | |
| 現金預金 | 14,852,509,981 | | |
| 未収金 | 1,434,579,124 | | |
| 短期貸付金 | 652,009,000 | | |
| 基金 | 12,657,021,432 | | |
| 財政調整基金 | 4,994,629,379 | | |
| 減債基金 | 7,662,392,053 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -7,421,765 | | |
| 資産合計 | 1,232,363,735,417 | 純資産合計 | 496,665,014,951 |
| | | 負債及び純資産合計 | 1,232,363,735,417 |

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 金額 | |
|----------------|-----------------|-------------------|------------------|
| 経常費用 | 379,561,000,429 | | |
| 業務費用 | 214,496,234,503 | | |
| 人件費 | 93,355,322,812 | | |
| 職員給与費 | 74,727,821,719 | | |
| 賞与等引当金繰入額 | 6,239,750,667 | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 5,268,168,000 | | |
| その他 | 7,119,582,426 | | |
| 物件費等 | 115,858,020,348 | | |
| 物件費 | 65,636,325,435 | | |
| 維持補修費 | 17,296,416,580 | | |
| 減価償却費 | 32,925,278,333 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他の業務費用 | 5,282,891,343 | | |
| 支払利息 | 2,295,329,997 | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 543,718,639 | | |
| その他 | 2,443,842,707 | | |
| 移転費用 | 165,064,765,926 | | |
| 補助金等 | 30,653,085,451 | | |
| 社会保障給付 | 92,833,315,039 | | |
| 他会計への繰出金 | 40,487,264,175 | | |
| その他 | 1,091,101,261 | | |
| 経常収益 | 11,602,921,440 | | |
| 使用料及び手数料 | 7,442,760,191 | | |
| その他 | 4,160,161,249 | | |
| 純経常行政コスト | 367,958,078,989 | | |
| 臨時損失 | 2,352,926,004 | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | |
| 資産除売却損 | 1,400,311,004 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 52,615,000 | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 | | |
| その他 | 900,000,000 | | |
| 臨時利益 | 539,809,462 | | |
| 資産売却益 | 539,809,462 | | |
| その他 | 0 | | |
| 純行政コスト | 369,771,195,531 | | 369,771,195,531 |
| 財源 | 360,062,395,447 | | 360,062,395,447 |
| 税込等 | 248,706,719,084 | | 248,706,719,084 |
| 国県等補助金 | 111,355,676,363 | | 111,355,676,363 |
| 本年度差額 | -9,708,800,084 | | -9,708,800,084 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -18,301,883,178 | 18,301,883,178 |
| 有形固定資産等の増加 | | 17,199,461,784 | -17,199,461,784 |
| 有形固定資産等の減少 | | -34,490,546,995 | 34,490,546,995 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 27,061,752,228 | -27,061,752,228 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -28,072,550,195 | 28,072,550,195 |
| 資産評価差額 | 78,363,300 | 78,363,300 | |
| 無償所管換等 | 2,167,714,894 | 2,167,714,894 | |
| その他 | 34,899,681 | -22,066,711 | 56,966,392 |
| 本年度純資産変動額 | -7,427,822,209 | -16,077,871,695 | 8,650,049,486 |
| 前年度末純資産残高 | 504,092,837,160 | 1,228,509,134,381 | -724,416,297,221 |
| 本年度末純資産残高 | 496,665,014,951 | 1,212,431,262,686 | -715,766,247,735 |

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 344,224,683,284 |
| 業務費用支出 | 179,159,917,358 |
| 人件費支出 | 91,442,722,812 |
| 物件費等支出 | 82,932,742,015 |
| 支払利息支出 | 2,295,329,997 |
| その他の支出 | 2,489,122,534 |
| 移転費用支出 | 165,064,765,926 |
| 補助金等支出 | 30,653,085,451 |
| 社会保障給付支出 | 92,833,315,039 |
| 他会計への繰出支出 | 40,487,264,175 |
| その他の支出 | 1,091,101,261 |
| 業務収入 | 362,767,940,084 |
| 税込等収入 | 246,548,759,410 |
| 国県等補助金収入 | 104,730,893,757 |
| 使用料及び手数料収入 | 7,431,141,269 |
| その他の収入 | 4,057,145,648 |
| 臨時支出 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 18,543,256,800 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 32,780,864,012 |
| 公共施設等整備費支出 | 17,199,461,784 |
| 基金積立金支出 | 14,760,682,559 |
| 投資及び出資金支出 | 441,000,000 |
| 貸付金支出 | 379,719,669 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 24,716,524,428 |
| 国県等補助金収入 | 6,624,782,606 |
| 基金取崩収入 | 15,015,026,994 |
| 貸付金元金回収収入 | 677,173,201 |
| 資産売却収入 | 704,767,120 |
| その他の収入 | 1,694,774,507 |
| 投資活動収支 | -8,064,339,584 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 69,785,470,592 |
| 地方債償還支出 | 69,782,121,792 |
| その他の支出 | 3,348,800 |
| 財務活動収入 | 64,984,566,666 |
| 地方債発行収入 | 64,984,566,666 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | -4,800,903,926 |
| 本年度資金収支額 | 5,678,013,290 |
| 前年度末資金残高 | 8,342,348,814 |
| 本年度末資金残高 | 14,020,362,104 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 807,296,546 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 24,851,331 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 832,147,877 |
| 本年度末現金預金残高 | 14,852,509,981 |

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～60年

工作物 3年～75年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

連結対象団体である新潟地下開発株式会社は、令和5年11月20日、臨時株主総会において会社解散の方向性を表明しております（法的拘束力を有する解散決議ではない）。

本市の財産および損益への影響額については現時点では算定が困難ですが、回収不能な同社に対する貸付金900,000,000円については、貸倒損失処理をいたしました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体（会計名） | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等 | |
|-----------|-------|-----------------------|--------------|
| | | 損失補償等引当金 | 貸借対照表 |
| | | 計上額 | 未計上額 |
| 新潟県信用保証協会 | － | － | 69,466 千円 |
| 新潟市土地開発公社 | － | － | 7,161,409 千円 |
| 計 | － | － | 7,230,875 千円 |

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
土地取得事業会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
公債管理事業会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| — | — | 12.1% | 123% |

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 9,374,750 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として
います。 226,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 2,231,568 千円

臨時財政対策債については、3 年据え置き後、年 3.7%相当額を積み立て（30 年）、臨時財政対策債以外は、3 年据え置き後、年 6%相当額を積み立て（20 年）しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 535,357,464 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|----------------------------|----------------|
| ・標準財政規模 | 241,028,935 千円 |
| ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 33,195,912 千円 |
| ・将来負担額 | 909,718,323 千円 |
| ・充当可能基金額 | 41,430,769 千円 |
| ・充当可能特定歳入 | 77,187,528 千円 |
| ・基準財政需要額算入見込額 | 535,357,464 千円 |

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務： 3,349 千円

長期リース債務： 73,674 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) 16,247,927 千円
 投資活動収支 △8,064,340 千円
 基礎的財政収支 12,519,903 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 歳入歳出決算書 | 438,698,085 | 425,335,447 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 13,770,947 | 21,455,571 |
| 資金収支計算書 | 452,469,032 | 446,791,018 |

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支 18,543,257 千円
 投資活動収入の国県等補助金収入 662,473 千円
 減価償却費 △32,925,279 千円
 徴収不能引当金繰入額 △543,719 千円
 賞与引当金繰入額 △533,586 千円
 退職手当引当金繰入額 1,379,014 千円
 固定資産除売却損益 △807,995 千円
 純資産変動計算書の本年度差額 △9,708,800 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 35,000,000 千円
 一時借入金に係る利子額 0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|-------------------|----------------|----------------|------------------------------|-----------------------|----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 1,016,289,426,865 | 23,717,723,081 | 21,134,496,900 | 1,018,872,652,846 | 546,207,802,086 | 17,969,520,480 | 472,664,850,760 |
| 土地 | 213,601,607,941 | 1,265,129,438 | 1,373,636,552 | 213,493,100,827 | 0 | 0 | 213,493,100,827 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 722,864,600,787 | 18,369,985,296 | 15,012,016,469 | 726,222,569,614 | 479,152,900,324 | 15,656,180,142 | 247,069,669,290 |
| 工作物 | 78,386,840,321 | 299,037,300 | 101,708,000 | 78,584,169,621 | 67,054,901,762 | 2,313,340,338 | 11,529,267,859 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 1,436,377,616 | 3,783,571,047 | 4,647,135,879 | 572,812,784 | 0 | 0 | 572,812,784 |
| インフラ資産 | 1,035,232,372,985 | 19,480,704,565 | 8,020,009,664 | 1,046,693,067,886 | 383,229,511,728 | 13,070,779,498 | 663,463,556,158 |
| 土地 | 326,144,948,170 | 8,942,057,665 | 6,329,958,915 | 328,757,046,920 | 0 | 0 | 328,757,046,920 |
| 建物 | 22,396,736,397 | 104,891,037 | 66,145,942 | 22,435,481,492 | 16,380,169,624 | 66,145,942 | 6,055,311,868 |
| 工作物 | 643,786,170,215 | 2,852,682,564 | 92,807,818 | 646,546,044,961 | 366,849,342,104 | 13,004,633,556 | 279,696,702,857 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 42,904,518,203 | 7,581,073,299 | 1,531,096,989 | 48,954,494,513 | 0 | 0 | 48,954,494,513 |
| 物品 | 19,194,961,436 | 1,690,682,479 | 697,069,860 | 20,188,574,055 | 11,161,637,517 | 1,473,073,198 | 9,026,936,538 |
| 合計 | 2,070,716,761,086 | 44,889,110,125 | 29,851,576,424 | 2,085,754,294,787 | 940,598,951,331 | 32,513,373,176 | 1,145,155,343,456 |

② 有形固定資産の行政目的別明細

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|-----------------|----------------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|-------------------|
| 事業用資産 | 44,849,928,173 | 280,004,929,976 | 29,847,784,624 | 33,089,338,270 | 18,749,929,063 | 12,312,398,661 | 53,810,541,993 | 472,664,850,760 |
| 土地 | 24,087,631,175 | 128,873,742,492 | 13,373,606,347 | 12,807,262,666 | 9,911,062,272 | 3,059,116,433 | 21,380,679,442 | 213,493,100,827 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 20,444,285,487 | 147,716,163,713 | 16,367,605,181 | 15,571,201,724 | 7,226,415,178 | 7,602,029,933 | 32,141,968,074 | 247,069,669,290 |
| 工作物 | 298,449,111 | 3,173,898,208 | 73,074,932 | 4,704,960,244 | 1,398,840,869 | 1,651,252,295 | 228,792,200 | 11,529,267,859 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 19,562,400 | 241,125,563 | 33,498,164 | 5,913,636 | 213,610,744 | 0 | 59,102,277 | 572,812,784 |
| インフラ資産 | 651,338,807,631 | 790,899,463 | 937,725 | 10,146,707 | 11,078,503,424 | 10,304,037 | 293,957,171 | 663,463,556,158 |
| 土地 | 327,640,078,562 | 121,593,436 | 937,725 | 0 | 779,209,097 | 8,935,867 | 206,292,233 | 328,757,046,920 |
| 建物 | 5,407,024,356 | 600,691,231 | 0 | 7,100,830 | 187,963 | 1,181,570 | 39,125,818 | 6,055,311,868 |
| 工作物 | 269,399,190,220 | 8,614,796 | 0 | 3,045,777 | 10,237,126,344 | 186,600 | 48,539,120 | 279,696,702,857 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 48,892,514,493 | 4,826,638,445 | 49,259,562 | 239,669,803 | 61,980,020 | 0 | 0 | 48,954,494,513 |
| 物品 | 1,355,176,275 | 48,889,110,125 | 29,851,576,424 | 2,085,754,294,787 | 940,598,951,331 | 32,513,373,176 | 992,951,992 | 9,026,936,538 |
| 合計 | 697,543,912,079 | 285,562,467,884 | 29,897,981,911 | 33,339,154,780 | 29,890,737,272 | 13,823,638,374 | 55,097,451,156 | 1,145,155,343,456 |

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

| 銘柄名 | 株数・口数 など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) × (D) = (E) | 評価差額 (C) - (E) = (F) | (参考)財産 に関する調査 記載額 |
|---------|--------------------|-------------|---------------------------------|-------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 石油資源開発株 | 32,340 | 6,860 | 221,852,400 | 250 | 8,085,000 | 213,767,400 | |
| 新潟放送 | 9,000 | 1,589 | 14,301,000 | 6 | 54,000 | 14,247,000 | |
| 一般会計計 | | | 236,153,400 | | | 228,014,400 | |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

0

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 投資損失 引当金 計上額(H) | 貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I) | (参考)財産 に関する調査 記載額 |
|---------------------|---------------------------|-----------------|----------------|--------------------------|----------------|---------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------------------|-------------------------|
| 新潟地下開発株 | 52,161,500 | 611,241,202 | 1,062,159,490 | -450,918,288 | 100,000,000 | 52.2% | -235,205,743 | 0 | 52,161,500 | 0 |
| 機エフエム新津 | 39,000,000 | 51,756,714 | 7,424,727 | 44,331,987 | 68,000,000 | 57.4% | 25,425,698 | 0 | 39,000,000 | 0 |
| 機まちづり豊栄 | 16,650,000 | 63,022,785 | 10,886,073 | 52,136,712 | 33,300,000 | 50.0% | 26,068,356 | 0 | 16,650,000 | 0 |
| 新潟市土地開発公社 | 30,000,000 | 8,670,192,116 | 6,284,197,454 | 2,385,994,662 | 30,000,000 | 100.0% | 2,385,994,662 | 0 | 30,000,000 | 0 |
| 病院事業出資金 | 7,307,820,786 | 28,074,302,129 | 27,046,197,860 | 1,028,104,269 | 7,307,820,786 | 100.0% | 1,028,104,269 | 0 | 7,307,821,000 | 0 |
| 水道事業出資金 | 7,965,480,000 | 171,011,752,286 | 84,706,667,145 | 86,305,085,141 | 75,770,430,611 | 10.5% | 9,072,951,335 | 0 | 8,402,900,000 | 0 |
| 東港地域水道用供給企業団 | 1,988,243,000 | 9,524,224,867 | 2,192,925,112 | 7,331,299,755 | 6,901,798,223 | 28.8% | 2,111,972,119 | 0 | 1,988,243,000 | 0 |
| 新潟市南区農業振興公社 | 6,000,000 | 20,292,734 | 0 | 20,292,734 | 13,000,000 | 46.2% | 9,365,877 | 0 | 6,000,000 | 0 |
| (財)新潟市国際交流協会 | 1,000,000,000 | 1,001,290,992 | 4,556,469 | 996,734,523 | 1,000,000,000 | 100.0% | 996,734,523 | 0 | 1,000,000,000 | 0 |
| (財)新潟市芸術文化振興財団 | 1,000,000,000 | 1,645,875,685 | 579,748,799 | 1,066,126,886 | 1,000,000,000 | 100.0% | 1,066,126,886 | 0 | 1,000,000,000 | 0 |
| (財)倉津八一記念館 | 100,000,000 | 257,165,263 | 20,941,361 | 236,223,902 | 198,400,000 | 50.4% | 119,064,467 | 0 | 100,000,000 | 0 |
| (財)新潟市産業振興財団(IPC) | 50,000,000 | 622,019,703 | 117,419,056 | 504,600,647 | 129,486,701 | 38.6% | 194,886,701 | 0 | 50,000,000 | 0 |
| (財)新潟観光コンベンション協会 | 300,550,000 | 593,559,664 | 34,692,518 | 558,867,146 | 421,030,000 | 71.4% | 398,944,305 | 0 | 300,550,000 | 0 |
| (財)新潟市勤労者福祉サービスセンター | 100,000,000 | 276,106,867 | 21,638,653 | 254,468,214 | 102,000,000 | 98.0% | 249,478,641 | 0 | 100,000,000 | 0 |
| (財)新潟ミートフロント | 48,000,000 | 356,849,341 | 277,449,197 | 79,400,144 | 120,000,000 | 40.0% | 31,760,058 | 0 | 48,000,000 | 0 |
| (財)新潟市スポーツ協会 | 500,500,000 | 498,687,075 | 2,349,818 | 496,337,257 | 500,500,000 | 100.0% | 496,337,257 | 0 | 500,500,000 | 0 |
| (一財)新潟市海洋河川文化財団 | 10,000,000 | 340,433,630 | 245,277,550 | 95,156,080 | 10,000,000 | 100.0% | 95,156,080 | 0 | 10,000,000 | 0 |
| 社会福祉法人 おひさま福祉会 | 18,610,000 | 656,557,859 | 56,877,821 | 599,680,038 | 18,610,000 | 100.0% | 599,680,038 | 0 | 18,610,000 | 0 |
| 一般会計計 | | | | | | | | 0 | 20,970,889,000 | 0 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I) | (参考)財産 に関する調査 記載額 |
|----------------------|---------------|--------------------|--------------------|--------------------------|----------------|---------------------------|--------------------------|--------------|---------------------------------|-------------------------|
| 機新潟ふるさと村 | 27,500,000 | 1,291,588,745 | 1,164,552,531 | 127,036,214 | 1,020,856,000 | 2.7% | 3,422,124 | 0 | 27,500,000 | 0 |
| 新潟空港ビルディング株 | 333,333,000 | 3,062,635,077 | 2,783,401,608 | 279,233,469 | 2,000,000,000 | 16.7% | 46,538,865 | 0 | 333,333,000 | 0 |
| 機新潟市環境事業公社 | 17,320,000 | 2,252,713,931 | 911,181,401 | 1,341,532,530 | 50,000,000 | 34.6% | 464,706,868 | 0 | 17,320,000 | 0 |
| 機サンバーストにいがた | 10,000,000 | 187,909,585 | 34,914,265 | 152,995,320 | 100,000,000 | 10.0% | 15,299,532 | 0 | 10,000,000 | 0 |
| 機ニューメディア | 4,000,000 | 8,100,206,000 | 2,437,143,000 | 5,663,063,000 | 1,086,900,000 | 0.4% | 20,841,156 | 0 | 4,000,000 | 0 |
| 機新潟国際貿易ターミナル | 124,350,000 | 1,716,408,000 | 218,720,000 | 1,497,328,000 | 1,636,800,000 | 7.6% | 113,754,116 | 0 | 124,350,000 | 0 |
| 岩室観光開発株 | 3,000,000 | 19,141,579,000 | 3,700,095,000 | 15,441,484,000 | 16,000,000 | 18.8% | 2,895,278,250 | 0 | 3,000,000 | 0 |
| 機日本宝くじシステム | 2,000,000 | 914,537,344 | 694,321,916 | 220,215,428 | 134,000,000 | 1.5% | 3,286,797 | 0 | 2,000,000 | 0 |
| 新潟県農業信用基金協会 | 46,520,000 | 317,711,590,329 | 303,222,976,879 | 14,488,613,450 | 5,417,150,000 | 0.9% | 124,421,568 | 0 | 46,520,000 | 0 |
| 新潟県漁業信用基金協会 | 20,600,000 | 2,855,894,976 | 2,023,155,662 | 832,739,314 | 528,100,000 | 3.9% | 32,483,298 | 0 | 20,600,000 | 0 |
| 新潟県花弁球根農業協同組合 | 8,000 | 511,512,000 | 237,143,000 | 274,369,000 | 63,862,000 | 0.0% | 34,370 | 0 | 8,000 | 0 |
| 中越よつば森林組合 | 100,000 | 472,441,409 | 177,534,253 | 294,907,156 | 158,527,000 | 0.1% | 186,030 | 0 | 100,000 | 0 |
| 新潟県住宅供給公社 | 200,000 | 3,472,573,569 | 1,876,724,253 | 1,595,849,316 | 50,750,000 | 0.4% | 6,289,061 | 0 | 200,000 | 0 |
| (財)砂防コンクリート整備推進機構 | 145,000 | 2,165,816,831 | 545,822,205 | 1,619,994,626 | 629,040,000 | 0.0% | 373,425 | 0 | 145,000 | 0 |
| 地方公共団体金融機構 | 88,000,000 | 24,164,123,000,000 | 23,738,231,000,000 | 425,892,000,000 | 16,602,000,000 | 0.5% | 2,257,468,739 | 0 | 88,000,000 | 0 |
| (財)新潟県環境保全事業団 | 1,100,255,000 | 10,409,240,165 | 4,615,270,172 | 5,793,969,993 | 7,361,816,000 | 14.9% | 865,933,685 | 0 | 1,100,255,000 | 0 |
| 社団法人新潟県私学振興会 | 4,786,000 | 7,353,926,848 | 7,283,270,960 | 70,655,888 | 414,964,000 | 1.2% | 814,912 | 0 | 4,786,000 | 0 |
| 新潟県農林公社 | 200,000 | 35,217,851,023 | 32,744,996,187 | 2,472,854,836 | 26,400,000 | 0.8% | 18,733,749 | 0 | 200,000 | 0 |
| (財)新潟工学振興会 | 35,000,000 | 331,352,840 | 346,470 | 331,006,370 | 367,594,000 | 9.5% | 31,516,355 | 0 | 35,000,000 | 0 |
| (財)新潟市開発公社 | 30,000,000 | 3,995,416,013 | 1,364,540,360 | 2,630,875,653 | 130,000,000 | 23.1% | 607,125,151 | 0 | 30,000,000 | 0 |
| (財)新潟県暴力追放運動推進センター | 11,890,000 | 521,967,533 | 5,714,227 | 516,253,306 | 502,600,000 | 2.4% | 12,212,996 | 0 | 11,890,000 | 0 |
| (財)新潟県消防設備協会 | 464,000 | 103,632,253 | 8,093,178 | 95,539,075 | 21,740,000 | 2.1% | 2,039,104 | 0 | 464,000 | 0 |
| (財)新潟県都市緑化センター | 27,050,000 | 1,157,782,217 | 355,547,682 | 802,234,535 | 522,542,000 | 5.2% | 41,528,612 | 0 | 27,050,000 | 0 |
| (財)新潟県農器移補推進財団 | 2,405,000 | 198,885,470 | 14,440,539 | 184,444,931 | 161,916,884 | 1.5% | 2,739,616 | 0 | 2,405,000 | 0 |
| (財)新潟県国際交流協会 | 47,130,000 | 1,099,462,507 | 9,938,808 | 1,089,523,699 | 598,400,000 | 7.9% | 85,810,916 | 0 | 47,130,000 | 0 |
| (財)地方公共団体情報システム機構 | 2,000,000 | 801,511,434,537 | 787,795,882,718 | 13,715,551,819 | 134,000,000 | 1.5% | 204,709,729 | 0 | 2,000,000 | 0 |
| (財)区画整理促進機構 | 10,000,000 | 2,677,433,082 | 44,511,233 | 2,632,921,849 | 3,511,600,000 | 0.3% | 7,497,784 | 0 | 10,000,000 | 0 |
| (財)地域総合整備財団 | 50,000,000 | 11,070,299,992 | 43,750,285 | 11,026,549,707 | 10,750,000,000 | 0.5% | 51,286,278 | 0 | 50,000,000 | 0 |
| (財)地域活性化センター | 5,000,000 | 4,627,244,568 | 233,185,379 | 4,394,059,189 | 2,745,780,000 | 0.2% | 8,001,477 | 0 | 5,000,000 | 0 |
| (財)地方公務員安全衛生推進協議会 | 26,000,000 | 4,959,355,222 | 46,233,479 | 4,913,121,743 | 4,777,000,000 | 0.5% | 26,740,876 | 0 | 26,000,000 | 0 |
| (財)地方公務員等ライフプラン協会 | 17,000,000 | 1,840,526,028 | 27,185,350 | 1,813,340,678 | 1,782,000,000 | 1.0% | 17,298,985 | 0 | 17,000,000 | 0 |
| 新潟県信用保証協会 | 458,020,000 | 625,722,441,415 | 565,329,281,226 | 60,393,160,189 | 7,867,836,000 | 5.8% | 3,515,741,206 | 0 | 458,020,000 | 0 |
| 公益社団法人新潟県農作物価格安定協会 | 5,700,000 | 2,000,051,596 | 577,289,318 | 1,422,762,278 | 1,351,590,000 | 0.4% | 6,000,152 | 0 | 5,700,000 | 0 |
| 新潟県畜産協会 | 2,670,000 | 891,876,507 | 295,175,738 | 596,700,769 | 307,990,000 | 0.9% | 5,172,866 | 0 | 2,670,000 | 0 |
| 社会福祉法人桜井の里福祉会 | 5,000,000 | 3,688,102,164 | 283,264,448 | 3,404,837,716 | 20,000,000 | 25.0% | 851,209,429 | 0 | 5,000,000 | 0 |
| (財)燕・西蒲勤労者福祉サービスセンター | 600,000 | 201,440,091 | 6,152,168 | 195,287,923 | 55,100,000 | 1.1% | 2,126,547 | 0 | 600,000 | 0 |
| 公益財団法人 リバーフロント研究所 | 3,500,000 | 2,094,312,840 | 627,723,296 | 1,466,589,544 | 542,300,000 | 0.6% | 9,465,358 | 0 | 3,500,000 | 0 |
| 新潟スワンエナジー株式会社 | 5,000,000 | 593,344,598 | 393,357,706 | 199,986,892 | 50,000,000 | 10.0% | 19,998,689 | 0 | 5,000,000 | 0 |
| 新潟水道サービス | 1,800,000 | 111,044,470 | 80,027,981 | 31,016,489 | 1,800,000 | | | 0 | 1,800,000 | 0 |
| 一般会計計 | | | 25,460,443,864,881 | | | | | 0 | 2,528,546,000 | 0 |

④基金の明細

(単位:円)

| 種 類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計 上額) | (参考)財産 に関する調書 記載額 |
|------------------|----------------|---------------|----|-------------|----------------------|-------------------------|
| 財政調整基金 | 4,994,629,379 | 0 | 0 | 0 | 4,994,629,379 | |
| 減債基金 | 36,853,053 | 0 | 0 | 0 | 36,853,053 | |
| 都市整備基金 | 1,505,839,368 | 0 | 0 | 0 | 1,505,839,368 | |
| 福祉基金 | 6,158,141 | 0 | 0 | 0 | 6,158,141 | |
| 福島潟自然文化基金 | 5,850,882 | 0 | 0 | 0 | 5,850,882 | |
| 再生可能エネルギー等導入推進基金 | 58,123,491 | 0 | 0 | 0 | 58,123,491 | |
| 美術資料取得基金 | 43,350,000 | 0 | 0 | 256,650,000 | 300,000,000 | |
| 歴史資料及び文化資料取得基金 | 24,000,000 | 0 | 0 | 36,000,000 | 60,000,000 | |
| 学校教育施設整備基金 | 1,986,305 | 0 | 0 | 0 | 1,986,305 | |
| 農業成長産業化基金 | 70,225,121 | 0 | 0 | 0 | 70,225,121 | |
| 森林環境譲与税活用基金 | 155,208,379 | 0 | 0 | 0 | 155,208,379 | |
| 職員退職手当基金 | 400,000,000 | 0 | 0 | 0 | 400,000,000 | |
| その他の基金合計 | 2,270,741,687 | 0 | 0 | 292,650,000 | 2,563,391,687 | |
| 一般会計計 | 7,302,224,119 | 0 | 0 | 292,650,000 | 7,594,874,119 | |
| 土地基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 減債基金(市債管理基金) | 20,537,536,000 | 6,794,814,000 | 0 | 0 | 27,332,350,000 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

⑤貸付金の明細

(単位:円)

| 相手先名 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|------------------------|---------------|------------|-------------|------------|---------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | |
| 障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分 | 1,443,000 | - | 0 | - | 1,443,000 |
| 老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分 | 4,791,000 | - | 0 | - | 4,791,000 |
| 災害援護資金貸付金(平成10年新潟豪雨) | 2,505,000 | - | 0 | - | 2,505,000 |
| 災害援護資金貸付金(令和6年能登半島地震) | 13,000 | - | 0 | - | 13,000 |
| ふるさと融資(地域医療推進課) | 346,600,000 | - | 195,398,000 | - | 541,998,000 |
| ふるさと融資(高齢介護課) | 28,906,000 | - | 9,628,000 | - | 38,534,000 |
| 新潟空港ビルディング(株)貸付金 | 462,840,000 | - | 3,826,000 | - | 466,666,000 |
| 奨学金貸付金 | 834,297,000 | - | 100,286,000 | - | 934,583,000 |
| 入学準備金 | 7,799,000 | - | 3,690,000 | - | 11,489,000 |
| 一般会計合計 | 1,689,194,000 | - | 312,828,000 | - | 2,002,022,000 |
| 市民本人(母子福祉資金貸付事業) | 3,132,743,000 | - | 321,577,000 | - | 3,454,320,000 |
| 市民本人(父子福祉基金貸付事業) | 118,280,000 | - | 6,663,000 | - | 124,943,000 |
| 市民本人(寡婦福祉資金貸付事業) | 85,146,000 | - | 10,941,000 | - | 96,087,000 |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 3,336,169,000 | - | 339,181,000 | - | 3,675,350,000 |
| 一般会計等合計 | 5,025,363,000 | - | 652,009,000 | - | 5,677,372,000 |

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 長期延滞債権 | |
|--------------|---------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
| 教育総務費貸付 | 9,737,000 | -1,162,378 |
| 老人福祉費貸付 | 5,170,697 | -617,265 |
| その他 | 4,353,847 | -519,751 |
| 計 | 19,261,544 | -2,299,394 |
| 個人市町民税 | 752,722,062 | -89,858,049 |
| 法人市町民税 | 126,447,414 | -15,094,971 |
| 固定資産税 | 992,508,530 | -118,483,148 |
| その他 | 2,491,401,779 | -297,417,218 |
| 計 | 4,363,079,785 | -520,853,386 |
| 一般会計合計 | 4,382,341,329 | -523,152,781 |
| 母子寡婦福祉資金等貸付金 | 23,917,185 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 一般会計等合計 | 4,406,258,514 | -523,152,781 |

| 未収金 | |
|---------------|------------|
| 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
| 3,369,000 | -20,924 |
| 0 | 0 |
| 0 | 0 |
| 3,369,000 | -20,924 |
| 602,866,083 | -3,744,305 |
| 9,951,366 | -61,806 |
| 473,525,167 | -2,940,989 |
| 105,257,965 | -653,740 |
| 1,191,600,581 | -7,400,841 |
| 1,194,969,581 | -7,421,765 |
| 239,609,543 | 0 |
| 0 | 0 |
| 1,434,579,124 | -7,421,765 |

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | | 政府資金 | 地方公共団体金融機関 | 市中銀行 | その他の金融機関 | 市場公募債 | うち | | その他 |
|---------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|-------|---------------|
| | | 1年以内 | 償還予定 | | | | | | 共同発行債 | 住民公募債 | |
| 【通常分】 | 358,904,035,327 | 34,774,172,077 | 53,945,818,581 | 4,207,466,114 | 4,207,466,114 | 197,773,263,952 | 23,572,193,000 | 71,988,427,000 | 56,284,027,000 | 0 | 7,416,866,680 |
| 一般公共事業 | 100,008,034,269 | 8,612,642,867 | 16,799,938,469 | 0 | 0 | 43,067,739,800 | 4,423,156,000 | 35,717,200,000 | 35,217,600,000 | 0 | 0 |
| 公営住宅建設 | 4,917,691,434 | 490,855,115 | 2,596,267,799 | 49,025,315 | 49,025,315 | 1,453,854,320 | 2,001,000 | 816,543,000 | 426,043,000 | 0 | 0 |
| 災害復旧 | 770,725,000 | 8,087,000 | 26,875,000 | 739,350,000 | 739,350,000 | 4,500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育・福祉施設 | 48,517,376,487 | 4,810,017,172 | 22,073,373,726 | 1,846,273,676 | 1,846,273,676 | 20,794,830,085 | 1,312,299,000 | 2,490,600,000 | 2,260,800,000 | 0 | 0 |
| 一般単独事業 | 171,342,976,182 | 16,396,889,399 | 1,238,577,176 | 864,706,167 | 864,706,167 | 118,906,290,399 | 15,803,300,440 | 31,722,584,000 | 17,556,584,000 | 0 | 2,807,518,000 |
| その他 | 33,347,231,955 | 4,455,680,524 | 11,210,786,411 | 708,110,956 | 708,110,956 | 13,546,049,348 | 2,031,436,560 | 1,241,500,000 | 823,000,000 | 0 | 4,609,348,680 |
| 【特別分】 | 294,883,709,277 | 11,615,318,923 | 7,427,404,774 | 15,495,555,900 | 15,495,555,900 | 65,019,376,696 | 13,829,798,907 | 193,111,573,000 | 108,815,973,000 | 0 | 0 |
| 臨時財政対策債 | 274,859,539,932 | 9,686,247,461 | 5,200,277,779 | 15,495,555,900 | 15,495,555,900 | 50,518,834,346 | 10,533,298,907 | 193,111,573,000 | 108,815,973,000 | 0 | 0 |
| 減税補てん債 | 413,826,995 | 226,063,162 | 413,826,995 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職手当債 | 14,266,693,350 | 1,471,432,300 | 0 | 0 | 0 | 10,970,193,350 | 3,296,500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 5,343,649,000 | 231,576,000 | 1,813,300,000 | 0 | 0 | 3,530,349,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 653,779,077,938 | 46,389,491,000 | 61,373,223,355 | 19,703,022,014 | 19,703,022,014 | 262,792,640,648 | 37,401,991,907 | 265,100,000,000 | 165,100,000,000 | 0 | 7,416,866,680 |

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均利率 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|----------------|
| 653,779,077,938 | 637,504,976,098 | 13,204,082,253 | 3,034,656,467 | 19,573,235 | 9,067,279 | 3,019,821 | 3,702,785 | 0.37 |

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|
| 653,779,077,938 | 46,389,491,000 | 67,543,009,130 | 62,289,197,646 | 59,449,676,601 | 64,797,545,266 | 294,389,334,655 | 44,693,688,270 | 12,705,613,801 | 1,521,521,569 |

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

| 特定の契約条項が付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-------------------|---|
| 380,000,000 | 適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。 |
| 380,000,000 | 適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。 |

⑤引当金の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|----------------|----------------|---------------|-----|----------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 385,019,751 | 543,718,639 | 398,163,844 | 0 | 530,574,546 |
| 賞与引当金 | 5,706,164,667 | 6,239,750,667 | 5,706,164,667 | 0 | 6,239,750,667 |
| 退職給付引当金 | 72,625,657,000 | 5,268,168,000 | 3,889,154,000 | 0 | 74,004,671,000 |
| 合計 | 78,716,841,418 | 12,051,637,306 | 9,993,482,511 | 0 | 80,774,996,213 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|----------------------------------|----------------|---------|----------------|----------------|
| 他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分) | 補助事業費 | | 1,723,013,000 | |
| | 単独事業費 | | 2,607,493,000 | |
| | その他 | | 0 | |
| | | 計 | 4,330,506,000 | |
| その他の補助金等 | 工事費(道路) | | 834,786,407 | |
| | 多面的機能支払交付金事業 | | 1,625,607,454 | |
| | 地域のお店応援商品券発行事業 | | 892,209,833 | |
| | 直轄事業負担金 | | 2,015,808,329 | |
| | 連続立体交差事業 | | 1,834,904,359 | |
| | その他 | | 19,117,747,167 | |
| | | | 計 | 26,321,063,549 |
| | | 一般会計合計 | 30,651,569,549 | |
| 特別会計 | 公債特会 | | 1,515,902 | |
| | その他 | | 0 | |
| | | 一般会計等合計 | 30,653,085,451 | |

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|------|--------|--------|-----------------|-----------------|
| 一般会計 | 税金等 | 地方税 | 135,601,081,868 | |
| | | 地方交付税 | 76,945,419,000 | |
| | | 地方譲与税 | 3,277,052,847 | |
| | | その他 | 32,883,165,369 | |
| | | | 小計 | 248,706,719,084 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 計 | 6,624,782,606 |
| | | 経常的補助金 | 計 | 104,730,893,757 |
| | | | 小計 | 111,355,676,363 |
| | | | 合計 | 360,062,395,447 |
| | | | 一般会計等合計 | 360,062,395,447 |

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | |
|------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税金等 その他 |
| 純行政コスト | 369,771,195,531 | 104,730,893,757 | 56,214,980,063 | 162,935,289,530 |
| 有形固定資産等の増加 | 17,199,461,784 | 6,624,782,606 | 8,769,586,603 | 1,694,774,507 |
| 貸付金・基金等の増加 | 27,061,752,228 | 0 | 0 | 27,061,752,228 |
| その他 | 34,899,681 | | | 34,899,681 |
| 合計 | 414,067,309,224 | 111,355,676,363 | 64,984,566,666 | 248,706,719,084 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|----------------|
| 現金 | 14,020,362,104 |
| 要求払預金 | 0 |
| 短期投資 | 0 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 14,020,362,104 |

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------------|------------------|--------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 1,932,579,822,697 | 固定負債 | 1,232,923,827,627 |
| 有形固定資産 | 1,867,135,867,035 | 地方債 | 942,717,180,086 |
| 事業用資産 | 494,306,861,604 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 220,136,775,969 | 退職手当引当金 | 81,839,991,301 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 763,293,539,649 | その他 | 208,366,656,240 |
| 建物減価償却累計額 | -501,559,636,755 | 流動負債 | 98,992,843,781 |
| 工作物 | 80,834,624,139 | 1年内償還予定地方債 | 74,058,734,550 |
| 工作物減価償却累計額 | -69,170,601,054 | 未払金 | 15,100,543,313 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 7,449,941,479 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 944,908,644 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 1,438,715,795 |
| その他 | 13,004,143 | 負債合計 | 1,331,916,671,408 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 759,155,513 | 固定資産等形成分 | 1,947,917,254,820 |
| インフラ資産 | 1,311,590,949,434 | 余剰分(不足分) | -1,279,107,719,364 |
| 土地 | 352,700,291,127 | | |
| 建物 | 54,757,932,316 | | |
| 建物減価償却累計額 | -30,088,320,782 | | |
| 工作物 | 1,580,972,924,785 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -710,213,214,539 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 63,461,336,527 | | |
| 物品 | 175,094,416,431 | | |
| 物品減価償却累計額 | -113,856,360,434 | | |
| 無形固定資産 | 21,582,108,997 | | |
| ソフトウェア | 1,107,601,410 | | |
| その他 | 20,474,507,587 | | |
| 投資その他の資産 | 43,861,846,665 | | |
| 投資及び出資金 | 8,110,182,180 | | |
| 有価証券 | 870,921,400 | | |
| 出資金 | 7,224,246,000 | | |
| その他 | 15,014,780 | | |
| 投資損失引当金 | -52,615,000 | | |
| 長期延滞債権 | 6,210,739,419 | | |
| 長期貸付金 | 5,025,363,000 | | |
| 基金 | 25,466,704,533 | | |
| 減債基金 | 19,706,811,000 | | |
| その他 | 5,759,893,533 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -898,527,467 | | |
| 流動資産 | 68,146,384,167 | | |
| 現金預金 | 38,331,235,719 | | |
| 未収金 | 11,264,745,398 | | |
| 短期貸付金 | 652,009,000 | | |
| 基金 | 16,256,716,957 | | |
| 財政調整基金 | 8,594,324,904 | | |
| 減債基金 | 7,662,392,053 | | |
| 棚卸資産 | 331,474,673 | | |
| その他 | 1,345,955,171 | | |
| 徴収不能引当金 | -35,752,751 | | |
| 資産合計 | 2,000,726,206,864 | 純資産合計 | 668,809,535,456 |
| | | 負債及び純資産合計 | 2,000,726,206,864 |

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 金額 | |
|----------------|-----------------|-------------------|--------------------|
| 経常費用 | 579,880,915,613 | | |
| 業務費用 | 295,229,517,545 | | |
| 人件費 | 110,846,578,115 | | |
| 職員給与費 | 90,045,518,387 | | |
| 賞与等引当金繰入額 | 7,449,941,479 | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 5,966,014,472 | | |
| その他 | 7,385,103,777 | | |
| 物件費等 | 170,533,275,967 | | |
| 物件費 | 89,486,392,007 | | |
| 維持補修費 | 19,920,891,347 | | |
| 減価償却費 | 61,125,992,613 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他の業務費用 | 13,849,663,463 | | |
| 支払利息 | 7,014,938,319 | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,138,417,317 | | |
| その他 | 5,696,307,827 | | |
| 移転費用 | 284,651,398,068 | | |
| 補助金等 | 32,727,358,721 | | |
| 社会保障給付 | 250,794,416,694 | | |
| 他会計への繰出金 | 0 | | |
| その他 | 1,129,622,653 | | |
| 経常収益 | 71,865,496,239 | | |
| 使用料及び手数料 | 64,834,348,341 | | |
| その他 | 7,031,147,898 | | |
| 純経常行政コスト | 508,015,419,374 | | |
| 臨時損失 | 3,274,612,615 | | |
| 災害復旧事業費 | 342,756,222 | | |
| 資産除売却損 | 1,661,371,561 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 52,615,000 | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 | | |
| その他 | 1,217,869,832 | | |
| 臨時利益 | 587,215,898 | | |
| 資産売却益 | 540,322,614 | | |
| その他 | 46,893,284 | | |
| 純行政コスト | 510,702,816,091 | | |
| 財源 | 503,202,855,918 | | |
| 税収等 | 300,664,125,172 | | |
| 国県等補助金 | 202,538,730,746 | | |
| 本年度差額 | -7,499,960,173 | | |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | -20,608,084,062 | 20,608,084,062 |
| 有形固定資産等の減少 | | 63,828,368,927 | -63,828,368,927 |
| 貸付金・基金等の増加 | | -83,919,945,712 | 83,919,945,712 |
| 貸付金・基金等の減少 | | 27,594,517,918 | -27,594,517,918 |
| 資産評価差額 | 78,363,300 | -28,111,025,195 | 28,111,025,195 |
| 無償所管換等 | 78,363,300 | 78,363,300 | |
| その他 | 3,042,224,504 | 3,042,224,504 | |
| その他 | 9,499,681 | -22,066,711 | 31,566,392 |
| 本年度純資産変動額 | -4,369,872,688 | -17,509,562,969 | 13,139,690,281 |
| 前年度末純資産残高 | 673,179,408,144 | 1,965,426,817,789 | -1,292,247,409,645 |
| 本年度末純資産残高 | 668,809,535,456 | 1,947,917,254,820 | -1,279,107,719,364 |

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|------------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 514,345,753,327 |
| 業務費用支出 | 229,694,355,259 |
| 人件費支出 | 108,738,725,774 |
| 物件費等支出 | 108,202,668,392 |
| 支払利息支出 | 7,014,938,319 |
| その他の支出 | 5,738,022,774 |
| 移転費用支出 | 284,651,398,068 |
| 補助金等支出 | 32,727,358,721 |
| 社会保障給付支出 | 250,794,416,694 |
| 他会計への繰出支出 | 0 |
| その他の支出 | 1,129,622,653 |
| 業務収入 | 558,201,089,457 |
| 税金等収入 | 297,352,155,311 |
| 国県等補助金収入 | 189,983,691,945 |
| 使用料及び手数料収入 | 64,119,234,307 |
| その他の収入 | 6,746,007,894 |
| 臨時支出 | 660,626,054 |
| 災害復旧事業費支出 | 342,756,222 |
| その他の支出 | 317,869,832 |
| 臨時収入 | 46,893,284 |
| 業務活動収支 | 43,241,603,360 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 52,267,599,646 |
| 公共施設等整備費支出 | 36,153,431,728 |
| 基金積立金支出 | 15,734,448,249 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 379,719,669 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 28,509,286,002 |
| 国県等補助金収入 | 10,382,155,379 |
| 基金取崩収入 | 15,053,501,994 |
| 貸付金元金回収収入 | 677,173,201 |
| 資産売却収入 | 701,583,921 |
| その他の収入 | 1,694,871,507 |
| 投資活動収支 | -23,758,313,644 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 99,067,923,230 |
| 地方債償還支出 | 98,953,585,248 |
| その他の支出 | 114,337,982 |
| 財務活動収入 | 87,320,286,988 |
| 地方債発行収入 | 87,320,286,988 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | -11,747,636,242 |
| 本年度資金収支額 | 7,735,653,474 |
| 前年度末資金残高 | 29,763,434,368 |
| 本年度末資金残高 | 37,499,087,842 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 807,296,546 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 24,851,331 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 832,147,877 |
| 本年度末現金預金残高 | 38,331,235,719 |

令和5年度 新潟市財政指標

| 市町村名 | 令和5年度末 | | | | | | | | | |
|------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------|-----------------|--------------------|-----------------|----------------------|-----------------|--|
| | 住民一人あたり資産額 (千円) | 歳入額対資産比率 (年) | 有形固定資産減価償却率 (%) | 純資産比率 (%) | 将来世代負担比率 (%) | 住民一人あたり負債額 (千円) | 基礎的財政収支 (千円) | 住民一人あたり行政コスト (千円) | 受益者負担の割合 (%) | |
| 新潟市 | 1,606 | 2.7 | 63.1 | 40.3 | 34.3 | 958 | 12,519,903 | 482 | 3.1 | |

令和4年度 政令市の財政指標参考比較（一般会計等財務書類）

| 市町村名 | 令和4年度末 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|-----|------|------|------|-----|------------|-----|------|-----|-------|-----|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| 1 札幌市 | 1,455 | 17位 | 2.2 | 19位 | 70.8 | 17位 | 45.4 | 16位 | 42.1 | 18位 | 795 | 9位 | 18,235,000 | 6位 | 499 | 17位 | 5.0 | 12位 | |
| 2 仙台市 | 1,518 | 16位 | 2.5 | 16位 | 62.6 | 7位 | 39.1 | 18位 | 49.4 | 20位 | 925 | 12位 | 5,072,000 | 13位 | 428 | 6位 | 6.5 | 6位 | |
| 3 さいたま市 | 1,308 | 19位 | 2.8 | 13位 | 62.3 | 5位 | 67.0 | 7位 | 19.0 | 6位 | 432 | 1位 | 7,022,000 | 11位 | 400 | 1位 | 2.4 | 20位 | |
| 4 千葉市 | 2,441 | 9位 | 4.0 | 7位 | 72.7 | 20位 | 61.7 | 9位 | 26.2 | 8位 | 935 | 13位 | △ 7,647,998 | 18位 | 441 | 8位 | 5.5 | 9位 | |
| 5 横浜市 | 2,565 | 7位 | 4.6 | 4位 | 58.3 | 1位 | 69.7 | 4位 | 20.4 | 7位 | 777 | 6位 | △ 23,488,000 | 20位 | 443 | 9位 | 4.3 | 13位 | |
| 6 川崎市 | 2,202 | 10位 | 3.7 | 8位 | 63.5 | 8位 | 64.5 | 8位 | 32.0 | 11位 | 781 | 7位 | 10,842,957 | 10位 | 427 | 5位 | 6.3 | 7位 | |
| 7 相模原市 | 2,511 | 8位 | 4.8 | 2位 | 70.3 | 16位 | 81.8 | 2位 | 7.3 | 1位 | 457 | 3位 | 15,301,000 | 8位 | 406 | 2位 | 3.7 | 15位 | |
| 8 新潟市 | 1,606 | 15位 | 2.8 | 13位 | 61.2 | 2位 | 40.6 | 17位 | 33.9 | 12位 | 954 | 15位 | 5,396,892 | 12位 | 479 | 12位 | 3.1 | 18位 | |
| 9 静岡市 | 2,671 | 3位 | 4.7 | 3位 | 70.0 | 13位 | 68.9 | 5位 | 17.8 | 5位 | 831 | 11位 | 4,915,861 | 14位 | 439 | 7位 | 5.0 | 11位 | |
| 10 浜松市 | 1,790 | 12位 | 3.5 | 11位 | 70.2 | 14位 | 75.0 | 3位 | 11.7 | 3位 | 447 | 2位 | 2,561,082 | 16位 | 413 | 3位 | 7.8 | 2位 | |
| 11 名古屋 | 1,680 | 13位 | 3.6 | 9位 | 67.5 | 10位 | 51.8 | 14位 | 41.3 | 17位 | 731 | 5位 | 50,118,000 | 3位 | 487 | 15位 | 6.7 | 5位 | |
| 12 京都市 | 2,652 | 4位 | 3.2 | 12位 | 71.5 | 19位 | 53.7 | 11位 | 34.5 | 13位 | 1,217 | 19位 | 46,643,000 | 4位 | 480 | 13位 | 5.2 | 10位 | |
| 13 大阪市 | 5,711 | 1位 | 7.0 | 1位 | 61.4 | 3位 | 83.4 | 1位 | 11.3 | 2位 | 950 | 14位 | 156,230,000 | 1位 | 550 | 20位 | 9.3 | 1位 | |
| 14 堺市 | 2,629 | 5位 | 4.4 | 5位 | 67.7 | 11位 | 68.6 | 6位 | 14.9 | 4位 | 825 | 10位 | 13,501,000 | 9位 | 499 | 17位 | 3.0 | 19位 | |
| 15 神戸市 | 2,629 | 5位 | 3.6 | 9位 | 70.3 | 15位 | 61.1 | 10位 | 28.5 | 9位 | 1,022 | 17位 | 43,845,000 | 5位 | 498 | 16位 | 7.7 | 3位 | |
| 16 岡山市 | 1,331 | 18位 | 2.3 | 18位 | 63.5 | 9位 | 52.8 | 13位 | 28.7 | 10位 | 628 | 4位 | △ 1,552,000 | 17位 | 421 | 4位 | 3.4 | 17位 | |
| 17 広島市 | 1,651 | 14位 | 2.5 | 16位 | 69.1 | 12位 | 33.0 | 19位 | 47.4 | 19位 | 1,105 | 18位 | △ 8,765,000 | 19位 | 481 | 14位 | 3.6 | 16位 | |
| 18 北九州市 | 2,896 | 2位 | 4.3 | 6位 | 71.4 | 18位 | 51.7 | 15位 | 38.3 | 14位 | 1,399 | 20位 | 17,907,000 | 7位 | 513 | 19位 | 5.9 | 8位 | |
| 19 福岡市 | 2,102 | 11位 | 2.7 | 15位 | 61.9 | 4位 | 53.6 | 12位 | 39.2 | 15位 | 976 | 16位 | 69,957,000 | 2位 | 452 | 10位 | 6.7 | 4位 | |
| 20 熊本 | 1,076 | 20位 | 1.9 | 20位 | 62.5 | 6位 | 26.7 | 20位 | 40.4 | 16位 | 789 | 8位 | 3,502,000 | 15位 | 476 | 11位 | 3.9 | 14位 | |
| 政令市平均 | 2,435 | 3.9 | 66.2 | 64.6 | 24.7 | 855 | 21,479,840 | 468 | 5.7 | | | | | | | | | | |

※令和2年3月経済省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※表中の矢印は前年比増減を表す。

※令和6年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。